
第3章 今後の展開

現状の横須賀市産業連関表は平成23年（2011年）の1年間における産業間の経済取引を対象として作成されている。そのため、当時の経済状況から大きな変化があった場合には、地域経済構造や経済波及効果について実態に即した分析とはなっていない恐れがある。そこで、当所では、産業連関表の活用に関して、以下の3つの視点で展開していく。

1点目に、平成27年（2015年）神奈川県産業連関表の公表後に横須賀市産業連関表の更新を行う。併せて、ノンサーベイ法により県内全市町村産業連関表を作成する。

2点目に、7種類の経済波及効果分析ツールの更新を行う。その際、各分析ツールに県内全市町村産業連関表を組み込んで、同一内容の消費・投資需要額であっても、市町村間の経済波及効果に差が生じることを視覚的に把握できるようにする。

3点目に、第2章で開発した地域経済構造分析ツールの更新を行う。

1 産業連関表の更新

令和元年（2019年）6月に総務省から平成27年（2015年）産業連関表が公表された。これを受けて、神奈川県においても新たな産業連関表の作成が進められているところである。

当所としては、神奈川県産業連関表の公表後に、横須賀市産業連関表の更新に取り組む。その際、神奈川県産業連関表をベースとしてノンサーベイ法により県内全市町村産業連関表を作成する。これによって、県内全市町村産業連関表は平成23年（2011年）と平成27年（2015年）の2カ年分が揃うことになるため、両年の産業連関表を活用して地域経済構造や経済波及効果の分析を行っていく。ただし、平成27年（2015年）産業連関表は平成23年（2011年）産業連関表から部門分類の統合や内容変更などがあるため、両年の産業連関表を比較できるように部門分類の組替えを行う。

2 経済波及効果分析ツールの更新

当所では、平成29年（2017年）に7種類の経済波及効果分析ツールを開発した（図表3-1参照）。これらの分析ツールは平成23年（2011年）横須賀市産業連関表がベースとなっているため、更新を行う必要がある。ただし、各分析ツールで採用している経済波及効果の分析方法はそのまま継承するため、基本的には産業連関表の数値を入れ替えることで分析ツールの利用が可能となる。

また、分析ツールに2つの新機能を導入する。1つ目に、各分析ツールに県内全市町村産業連関表を組み込んで、同一内容の消費・投資需要額であっても、市町村間の経済波及効果に差が生じることを視覚的に把握できるようにする。2つ目に、平成23年（2011

年) 産業連関表と平成 27 年 (2015 年) 産業連関表を用いた場合の経済波及効果について、双方を分析ツールに表示させるようにする。

図表 3-1 7 種類の経済波及効果分析ツール

分析ツール	内容
需要増加ツール	市内の消費や投資などの需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
観光・イベントツール I	市内を訪れた観光客の消費支出や、イベント開催経費による需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
観光・イベントツール II	市内を訪れた観光客の消費支出による需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果について、 ①予測 (あるいは前年度実績) ②実績測定 ③実績と予測の差の要因分析 ④観光客数や費目別消費単価が実績から増加した場合における経済波及効果の増加額および雇用創出効果の増加人数のシミュレーション ⑤目標とする経済波及効果あるいは雇用創出効果を達成するために必要な観光客数の増加人数や費目別消費単価の増加額のシミュレーション
建設投資ツール	市内で住宅建築や公共事業などの建設投資が行われた際の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
設備投資ツール	市内の企業や工場などが機械などの設備投資を行った際の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
生産増加ツール	市内の企業や工場などが生産を増加させた際の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
収入増加ツール	市民の収入が増加し、それに伴う消費がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析

3 地域経済構造分析ツールの更新

本報告の第 2 章で開発した地域経済構造分析ツールについても、平成 23 年 (2011 年) 産業連関表がベースとなっているため、更新を行う必要がある。その際、分析項目は図表 2-1 および図表 2-2 を継承しつつ、必要に応じて新たな分析項目を追加する。また、

平成 23 年（2011 年）と平成 27 年（2015 年）の地域経済構造について、両者を対比できるようにする。

